

平成25年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	6.5
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	15.2

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.54
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	61,199,602	
歳 出 総 額 (2)	58,730,212	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	2,469,390	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	634,163	
実質収支額 (3) - (4) (A)	1,835,227	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	36,945,522	
実質赤字比率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.54	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	
実質収支	一 般 会 計 等	一 般 会 計 (1)	1,236,276
		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	598,951
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	0
			20.0
			(単位:%)
資金不足額又は資金剰余額	法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計 (4)	3,740,482
		下 水 道 事 業 会 計 (公 共) (5)	271,416
		下 水 道 事 業 会 計 (農 集) (6)	43,302
実質収支	法 非 適 用 企 業 の 他 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	22,891
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (9)	1,567
実質収支額 (1) ~ (9) の計 (A)		5,914,885	
連 結 実 質 赤 字 額 (B)		—	
標 準 財 政 規 模 (C)		36,945,522	
連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100		—	

実質公債費比率				早期健全化基準(%)				
				25.0				
区 分		決算額(単位:千円, %)		左の内訳				
分 子	分 母	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	5,559,528	5,488,783	5,313,051	23 年 度	水道事業	19,283
		満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0		下水道事業	1,407,689
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	1,812,863	2,606,835	2,600,213		農業集落排水事業	385,891
		一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	8,492	8,488	8,487	24 年 度	水道事業	15,944
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	456,733	411,233	390,349		下水道事業(公共)	2,221,462
		一時借入金の利子 (6)	277	189	4	下水道事業(農集)	369,429	
		特定財源の額 (7)	1,261,180	1,159,801	1,175,256	25 年 度	水道事業	15,517
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,003,792	1,039,891	1,018,442		下水道事業(公共)	2,198,432
		(8)で準元利償還金に係るもの (9)	1,257,090	1,319,667	1,361,475	下水道事業(農集)	386,264	
		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	2,480,938	2,563,984	2,662,037	(5)の内訳	決算額(単位:千円)	
		(10)で準元利償還金に係るもの (11)	13,112	13,097	13,093	23 年 度	利子補給に係るもの	38,585
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)	12,236	13,355	13,295		いわゆる五省協定等に係るもの	90,845
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (13)	9,905	9,787	9,990		水資源機構の行う事業に対する負担金	108,652
		小 計 ((1)~(6))-(7)~(13) (A)	1,799,640	2,395,946	2,058,516	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	218,651	
		標準財政規模 (14)	36,366,975	36,550,533	36,945,522	24 年 度	利子補給に係るもの	35,666
(8)~(13)の計 (15)	4,777,073	4,959,781	5,078,332	いわゆる五省協定等に係るもの	73,127			
小 計 (14)-(15) (B)	31,589,902	31,590,752	31,867,190	水資源機構の行う事業に対する負担金	93,856			
				PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	208,584			
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100		5.69688	7.58433	6.45967	25 年 度	利子補給に係るもの	29,568	
実質公債費比率(3カ年平均)		6.5				いわゆる五省協定等に係るもの	70,710	
						水資源機構の行う事業に対する負担金	74,996	
					PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	215,075		

将来負担比率				早期健全化基準(%)	
				350.0	
区 分		決算額(単位:千円)		左の内訳	
分 子	分 母	平成25年度末地方債現在高 (1)	46,718,770	(2)の内訳	決算額(単位:千円)
		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	3,569,890		
		一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	37,037,696	PFI事業に係るもの	3,187,184
		組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	65,683	いわゆる五省協定等に係るもの	334,635
		退職手当の負担見込額 (5)	11,965,533	森林研究所等が行う事業に係るもの	48,071
		設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	4,123,292	(3)の内訳	決算額(単位:千円)
		連結実質赤字額 (7)	0	水道事業	175,975
		組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0	下水道事業(公共)	31,483,940
		平成25年度末の充当可能基金現在高 (9)	14,653,139	下水道事業(農集)	5,377,781
		特定の歳入見込額 (10)	19,313,580	(6)の内訳	決算額(単位:千円)
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	64,643,661	土地開発公社	4,123,292
		小 計 将来負担額 ((1)~(8))-(9)~(11) (A)	4,870,484	(10)のうち都市計画税	18,750,868
		標準財政規模 (12)	36,945,522		
		算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(13)] (13)	5,078,332		
		小 計 (12)-(13) (B)	31,867,190		
将来負担比率 (A) / (B) × 100		15.2			

備考
1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,554,144,下水道事業会計(公共)1,645,549,下水道事業会計(農集)177,266】